Pictet Fund Watch ピクテ・ファンド・ウォッチ

ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型/1年決算型）

グロイン毎月/1年｜運用の振り返りと市場のポイント

（2026年4-6月）

POINT

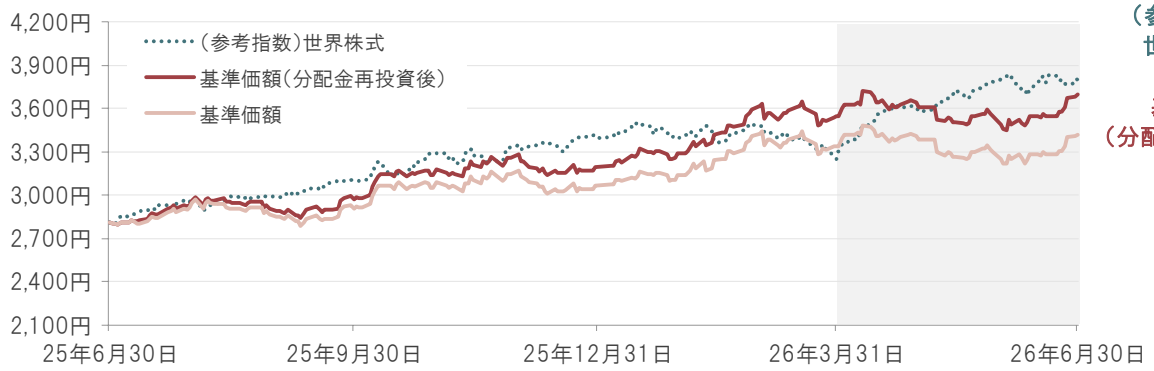
- 2026年4月～6月のピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型/1年決算型）の基準価額は、電力需要の高まりなどを背景とした良好な業績見通し、相対的に景気変動の影響を受けにくいディフェンシブ性への注目などから上昇
- AI（人工知能）の普及や電化の進展による電力需要増加、発電コストが低いエネルギーへの移行などによる設備投資拡大などが世界の公益業界の成長ドライバーになるとみる

■ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型）のパフォーマンス

ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型）のパフォーマンス推移（過去1年間）

決算期	2025年7月～2026年6月	合計
分配金	毎月 20円	240円

日次、期間：2025年6月30日～2026年6月30日
（参考指数）世界株式および基準価額（分配金再投資後）は2025年6月30日=2,813円として指数化



過去1年間騰落率

（参考指数）
世界株式
+35.4%
基準価額
（分配金再投資後）
+31.4%

ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型）（以下、当ファンド）の市場環境と運用状況

市場環境と運用状況	
2025年7月～9月 当ファンド：+5.7% 参考指数：+10.2%	世界の株式市場は、堅調な2025年4-6月期の企業業績、米国の利下げへの期待の高まりやAI関連の大型投資の発表などが好感されたことなどからハイテク銘柄を中心に上昇基調が続き、当該期間を通して上昇となりました。こうしたなか、世界公益株式も電力需要の高まりなどを背景とした良好な業績見通しへの注目などから上昇となり、当ファンドの基準価額も上昇となりました。
2025年10月～12月 当ファンド：+7.6% 参考指数：+9.6%	世界の株式市場は、これまでのテクノロジー銘柄を中心とした株価上昇を受けた高いバリュエーション（投資価値評価）水準への警戒感などから下落する局面がありましたが、AI関連の大型投資案件の発表や米国の追加利下げなどが好感され、当該期間は上昇となりました。こうしたなか、世界公益株式も電力需要の高まりを背景とした良好な業績見通しなどから上昇となり、当ファンドの基準価額も上昇となりました。
2026年1月～3月 当ファンド：+10.8% 参考指数：-4.4%	世界の株式市場は、年初に米国の追加利下げ観測の高まりやAI関連企業への期待などから上昇する局面がありましたが、AI投資への懸念や中東情勢の緊迫化を受けたインフレ再燃への警戒、主要中央銀行の利下げ観測後退などから下落しました。一方、世界公益株式は、電力需要の高まりなどを背景とした良好な業績見通しや相対的に景気変動の影響を受けにくいディフェンシブ性への注目などから上昇し、当ファンドの基準価額も上昇となりました。
2026年4月～6月 当ファンド：+4.3% 参考指数：+17.3%	世界の株式市場は、中東情勢への警戒感が残るなかでも、堅調な企業業績やAI関連投資への期待などから上昇しました。一方、世界公益株式は、金利上昇やハイテク株式への資金シフトを受けて下落する局面がありましたが、AIデータセンター向けを中心とした電力需要の高まりや、規制下公益事業の良好な成長見通しへの注目などから上昇し、当ファンドの基準価額も上昇となりました。

※グロイン毎月：ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型）、グロイン1年：ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（1年決算型）
※上図のシャドウ部分は2026年4月～6月　※その他の注釈等は次頁参照
※当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。分配金は一部またはすべてが元本の一部払戻しに相当する場合があります。また、運用状況によっては、分配金額が変わる場合あるいは分配金が支払われない場合があります。
当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

■ ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(1年決算型)のパフォーマンス

ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(1年決算型)のパフォーマンス推移(過去1年間)

日次、期間:2025年6月30日～2026年6月30日
(参考指数)世界株式および基準価額は2025年6月30日=32,813円として指数化

ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(1年決算型)(以下、当ファンド)の市場環境と運用状況

市場環境と運用状況	
2025年7月～9月 当ファンド: +5.6% 参考指数: +10.2%	世界の株式市場は、堅調な2025年4-6月期の企業業績、米国の利下げへの期待の高まりやAI関連の大型投資の発表などが好感されたことなどからハイテク銘柄を中心に上昇基調が続き、当該期間を通して上昇となりました。こうしたなか、世界公益株式も電力需要の高まりなどを背景とした良好な業績見通しへの注目などから上昇となり、当ファンドの基準価額も上昇となりました。
2025年10月～12月 当ファンド: +7.6% 参考指数: +9.6%	世界の株式市場は、これまでのテクノロジー銘柄を中心とした株価上昇を受けた高いバリュエーション(投資価値評価)水準への警戒感などから下落する局面がありましたが、AI関連の大型投資案件の発表や米国の追加利下げなどが好感され、当該期間は上昇となりました。こうしたなか、世界公益株式も電力需要の高まりを背景とした良好な業績見通しなどから上昇となり、当ファンドの基準価額も上昇となりました。
2026年1月～3月 当ファンド: +10.8% 参考指数: -4.4%	世界の株式市場は、年初に米国の追加利下げ観測の高まりやAI関連企業への期待などから上昇する局面がありましたが、AI投資への懸念や中東情勢の緊迫化を受けたインフレ再燃への警戒、主要中央銀行の利下げ観測後退などから下落しました。一方、世界公益株式は、電力需要の高まりなどを背景とした良好な業績見通しや相対的に景気変動の影響を受けにくいディフェンシブ性への注目などから上昇し、当ファンドの基準価額も上昇となりました。
2026年4月～6月 当ファンド: +4.4% 参考指数: +17.3%	世界の株式市場は、中東情勢への警戒感が残るなかでも、堅調な企業業績やAI関連投資への期待などから上昇しました。一方、世界公益株式は、金利上昇やハイテク株式への資金シフトを受けて下落する局面がありましたが、AIデータセンター向けを中心とした電力需要の高まりや、規制下公益事業の良好な成長見通しへの注目などから上昇し、当ファンドの基準価額も上昇となりました。

※上図のシャドウ部分は2026年4月～6月　※長期のパフォーマンスは6頁に記載 ※基準価額は、実質的な信託報酬等控除後。換金時の費用・税金等は考慮しておりません。 ※基準価額は1万口当たりで表示しています。※参考指数として世界株式(MSCI世界株価指数、税引後配当込み、円換算、1営業日前ベース)を使用しています。なお、当参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。※コメント中に記載の世界の株式市場:MSCI世界株価指数、世界公益株式:MSCI世界公益株価指数 ※当ファンドの騰落率はすべて税引前です。出所:ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成
※当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。

【前頁の注釈等】
※長期のパフォーマンスは6頁に記載 ※基準価額は、実質的な信託報酬等控除後。基準価額(分配金再投資後)は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。 ※基準価額は1万口当たりで表示しています。※分配金再投資後の基準価額の計算は、分配金にかかる税金とファンドへの再投資にかかる手数料を考慮しておりません。 ※参考指数として世界株式(MSCI世界株価指数、税引後配当込み、円換算、1営業日前ベース)を使用しています。なお、当参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。 ※コメント中に記載の世界の株式市場:MSCI世界株価指数、世界公益株式:MSCI世界公益株価指数　※当ファンドの騰落率はすべて税引前です。出所:ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

■ パフォーマンスの変動要因

【2025年7月～2026年6月（過去1年間）】

パフォーマンスへのプラス寄与度が大きかった主な銘柄

エンジー（フランス、総合公益事業）
再生可能エネルギー投資の拡大やメタ・プラットホームズとのデータセンター向け電力供給契約、英国の送電線事業買収による規制事業の拡大、業績見通しの引き上げや財務改善期待などがプラスに寄与

SSE（英国、電力）
送配電網への大規模な設備投資計画の発表や、英国洋上風力発電プロジェクトの入札で市場予想を上回る結果を得たことなどが評価され、株価が上昇

RWE（ドイツ、独立系発電・エネルギー販売）
新設ガス発電容量の入札の進展、2031年までの二桁利益成長見通しなどが株価上昇に寄与。

パフォーマンスへのマイナス寄与度が大きかった主な銘柄

カナダの廃棄物処理事業を行う商業サービス・用品銘柄
買収に伴う短期的な統合リスクや財務負担への懸念などがマイナスに寄与

米国の廃棄物処理事業を行う商業サービス・用品銘柄
廃棄物処理量の伸び悩みや業績見通しの鈍化が懸念され、株価が下落

米国のデリバティブ取引所の運営を行う資本市場銘柄
暗号資産関連の新たな競争や規制当局との関係悪化への懸念が高まり、同社の中核的な取引所ビジネスの競争環境に対する警戒感から株価が下落

【2026年4月～2026年6月（過去3ヵ月）】

パフォーマンスへのプラス寄与度が大きかった主な銘柄

米国の独立系発電・エネルギー販売銘柄
米国の電力市場運営機関PJMがデータセンターなど大口需要家と発電設備の接続を加速する方針を示したことが追い風となり、PJM管轄地域で発電資産を有する同社の収益機会拡大が期待され、株価が上昇

インドの運送インフラ銘柄
インドの物流・港湾インフラ需要の拡大や、同社の事業基盤の強さへの評価が継続し、株価が堅調に推移

米国のデータセンターに投資する専門不動産投資信託
データセンター需要の底堅さや業績見通しの改善などがプラスに寄与

パフォーマンスへのマイナス寄与度が大きかった主な銘柄

センプラ（米国、総合公益事業）
カリフォルニア州の山火事関連責任を巡る法制度見直しの不透明感や、州知事選を巡る規制環境悪化への懸念から、株価が下落

SSE（英国、電力）
英国の政治不透明感を背景に英国債利回りが上昇し、金利感応度の高い公益株式への投資家心理が悪化。中長期の規制下送配電網投資の見通しは維持されたものの、株価は軟調に推移

セントリカ（英国、総合公益事業）
英国の政治不透明感や公益株への投資家心理悪化に加え、小売部門の貸倒れや競争激化への懸念などにより、株価が下落

※当資料内で記載の個別銘柄・企業については、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向等を示唆するものでもありません。

当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

■ 2026年4月～6月（過去3ヵ月）の投資行動

購入、組入比率引き上げを行った主な銘柄

RWE(ドイツ、独立系発電・エネルギー販売銘柄

2031年まで2桁の1株当たり利益（EPS）成長が継続するとの見通し延長のほか、ドイツの送電網運営大手アンプリオンへの追加出資により、予見性の高い送電網収益の比率が高まると評価し、組入比率を引き上げ。

アメリカン・エレクトリック・パワー（米国、電力）

データセンター向けを中心とした大口電力需要の拡大や、過去の水準を大きく上回る規模の設備投資計画を背景に、中長期の成長見通しが良好と判断し、組入比率を引き上げ。

売却、組入比率引き下げを行った主な銘柄

センプラ（米国、総合公益事業）

カリフォルニア州において、公益企業の将来の山火事関連責任リスクを軽減する建設的な法整備の可能性が低下したことに加え、州知事選を巡り、公益企業に批判的で収益率引き下げを主張する候補者が有力視されたことなどが懸念材料。こうした規制・政治リスクの高まりを踏まえ、組入比率を引き下げ。

サザン（米国、電力）

2026年11月の米国中間選挙を控え規制リスクを勘案し、組入比率を引き下げ。

■ 今後の見通し、運用方針

市場の先行きが不透明ななかでは、公益企業は、1）業績が景気に左右されにくく、2）発電設備などの実物資産を持ち、収益構造が物価上昇に強く、3）安定した収益成長による増配が株価を下支えする、などの点が注目されるとみています。

■ 中長期保有に当たってのポイント

電化の進展、産業・交通の電動化、グリーン水素やAIの普及に伴うデータセンターの増設などによる電力需要増加、建設コストが低いクリーンエネルギーへのシフトなどによる設備投資拡大などが世界の公益業界の成長ドライバーになるとの当社の見方に変更はありません。

主力の米国の規制下の公益事業は、一定の利益を確保したうえで、税金や燃料費、資金調達コストなどの増加を料金に転嫁できる仕組みを有していることから、物価の上昇や政策動向による利益への中長期的なマイナスの影響は限定的とみています。経済の先行きが不透明ななかでは相対的な魅力が高まるとみており、組入れを高位にしています。

また、米国では、世界的なエネルギー安全保障の強化やサプライチェーンの再構築の動き、国内の電力需要の拡大、規制環境の変化などを背景に、原油・天然ガスの生産および輸出の増加が見込まれています。当ファンドでは、こうした恩恵を受ける米国のエネルギー関連銘柄にも投資しており、今後も保有を継続する方針です。

（※将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。）

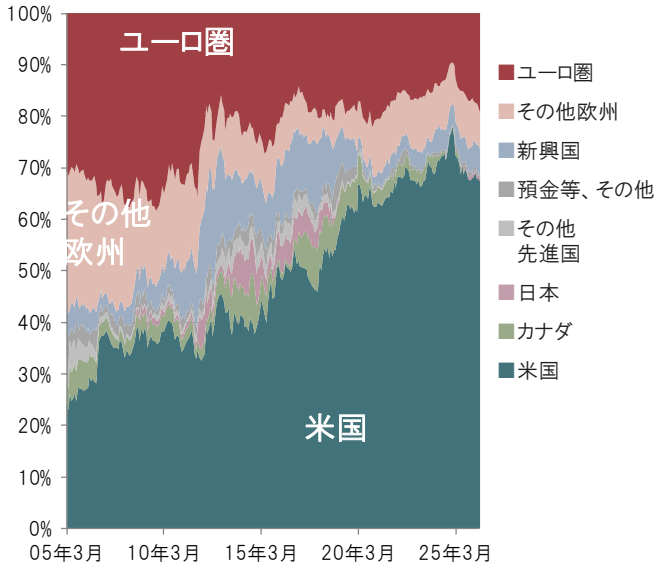
※当資料内で記載の個別銘柄・企業については、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向等を示唆するものでもありません。
当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

■ 当ファンドの投資戦略 ～ 北米のエネルギー関連銘柄の組入比率を引き上げ

当ファンドは時代に合わせて組入れを大きく変化させてきました。現在は、米国の電力業界を中心に成長性が高まっているため、国別では米国、セクター別では、電力や、総合公益事業、そして独立系発電・エネルギー販売の組入れを高位としています。足元では、資源価格の上昇や米国の輸出拡大を背景に、より恩恵を受けやすいセクターの組入比率を引き上げています。

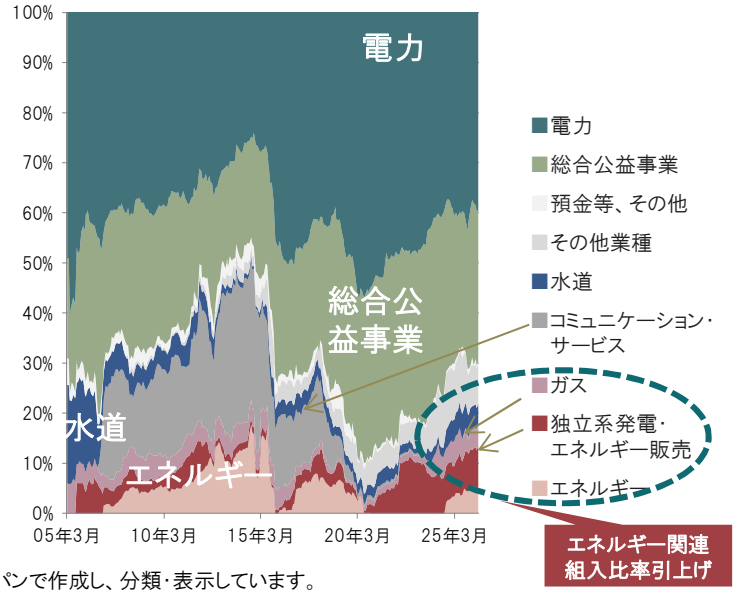
国・地域別構成比の推移

月次、期間：2005年3月末～2026年6月末



セクター別構成比の推移

月次、期間：2005年3月末～2026年6月末



※セクター別構成比はGICS（世界産業分類基準）のセクターを基にピクテ・ジャパンで作成し、分類・表示しています。
※セクターは主にGICS第3分類、コミュニケーション・サービス、エネルギーは第1分類で表示しています。
※構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。
※構成比は当運用の代表ファンド、ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型）の主要投資対象である PGSF グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンドの状況です。

当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

（参考）ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型）の過去3年間のパフォーマンス推移

日次、期間：2023年6月30日～2026年6月30日
（参考指数）世界株式および基準価額（分配金再投資後）は2023年6月30日=2,706円として指数化

※基準価額は、実質的な信託報酬等控除後。基準価額（分配金再投資後）は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。 ※基準価額は1万口当たりで表示しています。 ※分配金再投資後の基準価額の計算は、分配金にかかる税金とファンドへの再投資にかかる手数料を考慮しておりません。※参考指数として世界株式（MSCI世界株価指数、税引後配当込み、円換算、1営業日前ベース）を使用しています。なお、当参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成
※当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。分配金は一部またはすべてが元本の一部払戻しに相当する場合があります。また、運用状況によっては、分配金額が変わる場合あるいは分配金が支払われない場合があります。

（参考）ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（1年決算型）の過去3年間のパフォーマンス推移

日次、期間：2023年6月30日～2026年6月30日
（参考指数）世界株式および基準価額は2023年6月30日=26,355円として指数化

※基準価額は、実質的な信託報酬等控除後。換金時の費用・税金等は考慮しておりません。 ※基準価額は1万口当たりで表示しています。
※参考指数として世界株式（MSCI世界株価指数、税引後配当込み、円換算、1営業日前ベース）を使用しています。なお、当参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。 出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成
※当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。

※MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。
当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

投資リスク

[基準価額の変動要因]

●ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。

●したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株式投資リスク(価格変動リスク、信用リスク)	●ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。 ●株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。
為替変動リスク	●ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。 ●円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

[その他の留意点]

●ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

●ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの特色

<詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください>

≪ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)≫

●主に世界の高配当利回りの公益株に投資します

●特定の銘柄や国に集中せず、分散投資します

●毎月決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います

●毎月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

ー分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

ー収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。

毎年3月、6月、9月および12月の決算時には、原則として決算時の基準価額が1万円を超えている場合は、毎月の分配金に1万円を超える部分の額および分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります(1万円を超える部分の額が少額の場合には、分配金を付加しないこともあります)。

ー留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

≪ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(1年決算型)≫

●主に世界の高配当利回りの公益株に投資します

●特定の銘柄や国に集中せず、分散投資します

●年1回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います

●毎年8月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

ー分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

ー収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

ー留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

※投資にあたっては、以下の投資信託証券への投資を通じて行います。

○ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド-グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド(当資料において「グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド」という場合があります)

○ピクテ-ショートターム・マネー・マーケットEUR(当資料において「ショートタームMMF EUR」という場合があります)

※実質組入外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行いません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

[収益分配金に関する留意事項]

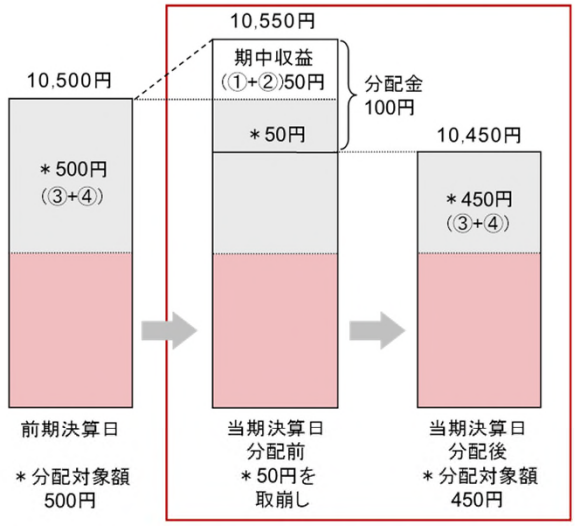
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

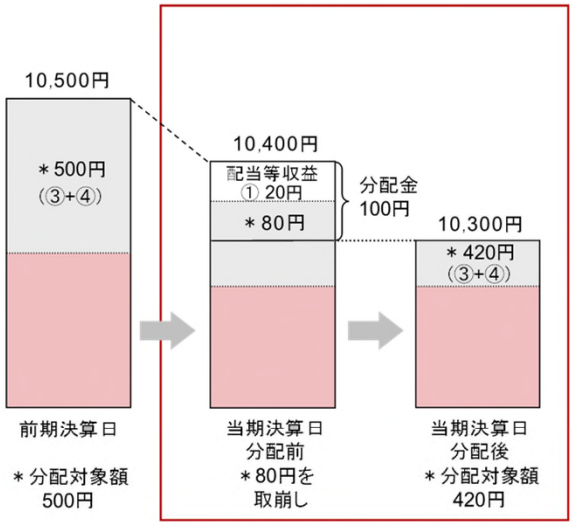
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



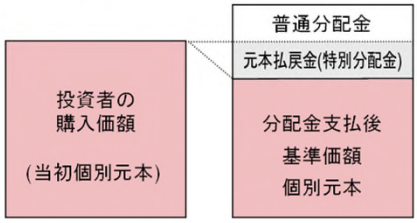
前期決算日から基準価額が下落した場合



(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

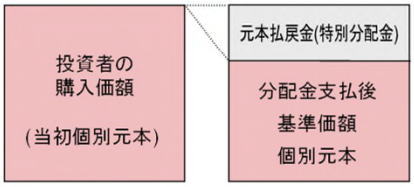
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、「手続・手数料等」の「税金」をご参照ください。

手続・手数料等

[お申込みメモ]

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	ルクセンブルグの銀行、ロンドンの銀行またはニューヨーク証券取引所の休業日においては、購入・換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型) :2005年2月28日(当初設定日)から無期限とします。 ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(1年決算型) :2008年10月31日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	各ファンドにつき、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型) :毎月10日(休業日の場合は翌営業日)とします。 ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(1年決算型) :毎年8月10日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型) :年12回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(1年決算型) :年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

[ファンドの費用]

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	3.85%(税抜3.5%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 (詳しくは、販売会社にてご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年1.21%(税抜1.1%)の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、「ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)」は毎計算期末または信託終了のとき、「ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(1年決算型)」は毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。
投資対象とする投資信託証券	グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド : 純資産総額の年率0.6% ショートタームMMF EUR クラスI投資証券 : 純資産総額の年率0.3%(上限) クラスP投資証券、クラスPdy投資証券※ : 純資産総額の年率0.45%(上限) ※クラスPdy投資証券は「ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)」のみが投資対象としています。 (上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。)
実質的な負担	最大年率1.81%(税抜1.7%)程度 (この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。)
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率0.055%(税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われます。

[運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)]

委託会社	販売会社	受託会社
年率0.35%	年率0.7%	年率0.05%

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

[税金]

●税金は表に記載の時期に適用されます。
●以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※上記は、当資料発行日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
※法人の場合は上記とは異なります。
※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社　ピクテ・ジャパン株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第380号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会
【ホームページ・携帯サイト(基準価額)】
https://www.pictet.co.jp

受託会社　三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)
<再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行>

販売会社　下記の販売会社一覧をご覧ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者)

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先

≪ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)≫

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券　(注1)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
七十七証券株式会社　(注2)	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
大和証券株式会社　(注3)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			○
東海東京証券株式会社　(注4)	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社　(注5)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第148号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社　(注6)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○		○	
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			

販売会社一覧(つづき)

商号等		加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社北日本銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第14号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社高知銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長(登金)第8号	○			
ソニー銀行株式会社 (注7)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社八十二長野銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社肥後銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社百十四銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社広島銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社北國銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
株式会社みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第38号	○			

販売会社一覧(つづき)

商号等		加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社もみじ銀行	登録金融機関　中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山形銀行	登録金融機関　東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社山口銀行	登録金融機関　中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関　関東財務局長(登金)第41号	○			
株式会社UI銀行 (委託金融商品取引業者　きらぼしライフデザイン証券株式会社)(オンラインサービス専用)	登録金融機関　関東財務局長(登金)第673号	○			
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関　関東財務局長(登金)第611号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関　関東財務局長(登金)第36号	○		○	

(注1) 株式会社SBI証券は、上記の他に一般社団法人日本STO協会・日本商品先物取引協会にも加入しております。
(注2) 七十七証券株式会社では、新規販売は行っておらず解約のみ受付けております。
(注3) 大和証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
(注4) 東海東京証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
(注5) 野村證券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
(注6) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
(注7) ソニー銀行株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

≪ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(1年決算型)≫

商号等		加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第67号	○	○		
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者　近畿財務局長(金商)第370号	○			
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第24号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者　近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券　(注1)	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者　東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第169号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者　沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者　九州財務局長(金商)第18号	○			
京銀証券株式会社	金融商品取引業者　近畿財務局長(金商)第392号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第65号	○			○
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第3198号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第2938号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者　四国財務局長(金商)第21号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者　東海財務局長(金商)第10号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者　東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第170号	○	○		
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第128号	○			
大和証券株式会社　(注2)	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者　中国財務局長(金商)第6号	○			○
東海東京証券株式会社　(注3)	金融商品取引業者　東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第121号	○			○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第32号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者　近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者　福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社　(注4)	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第1977号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第50号	○			○
百五証券株式会社	金融商品取引業者　東海財務局長(金商)第134号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社　(注5)	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第181号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者　中国財務局長(金商)第8号	○			
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関　関東財務局長(登金)第8号	○		○	
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関　東北財務局長(登金)第1号	○			

販売会社一覧(つづき)

商号等		加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関　東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関　関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社)	登録金融機関　関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関　四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社岩手銀行 (委託金融商品取引業者　大和証券株式会社)	登録金融機関　東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券)	登録金融機関　関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関　関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関　東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関　沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関　四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者　九州FG証券株式会社)	登録金融機関　九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社北九州銀行	登録金融機関　福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関　近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者　京銀証券株式会社)	登録金融機関　近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関　関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関　関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関　九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関　東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関　福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関　東海財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関　関東財務局長(登金)第45号	○		○	
ソニー銀行株式会社 (注6)	登録金融機関　関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関　関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社名古屋銀行	登録金融機関　東海財務局長(登金)第19号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関　近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者　九州FG証券株式会社)	登録金融機関　九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関　東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社百十四銀行	登録金融機関　四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関　福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関　関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関　北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関　北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社みずほ銀行	登録金融機関　関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関　関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関　関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関　関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関　九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関　関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関　中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山形銀行	登録金融機関　東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社山口銀行	登録金融機関　中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社UI銀行 (委託金融商品取引業者　きらぼしライフデザイン 証券株式会社)(オンラインサービス専用)	登録金融機関　関東財務局長(登金)第673号	○			
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関　関東財務局長(登金)第611号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関　関東財務局長(登金)第36号	○		○	

(注1) 株式会社SBI証券は、上記の他に一般社団法人日本STO協会・日本商品先物取引協会にも加入しております。
(注2) 大和証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
(注3) 東海東京証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
(注4) 野村證券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
(注5) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
(注6) ソニー銀行株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が販売を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）等を必ずご確認のうえ、最終的な投資判断はご自身で行ってください。●投資信託は値動きのある有価証券等に投資するため、基準価額は変動します。外貨建資産の場合は為替変動リスクもあります。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性、特定の目的への適合性を保証するものではありません。記載内容は作成日現在のものであり、予告なく変更される場合があります。また、過去の実績は、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は預金等ではないため、元本および利回りの保証はなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料の内容は、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を目的としたものではありません。●当資料に掲載されている内容に関する著作権その他の知的財産権は、原則として、当社、ピクテ・グループまたは正当な権利者に帰属します。無断での使用、複製、転載、改変、翻訳、配布等は禁止されています。マーケット・データのご利用に関する詳細は、当社ウェブサイト「会社情報」の「運用・方針等」内の「マーケット・データ利用規約」をご参照ください。